

## 【米国との関税交渉妥結による影響についてのアンケート】結果

調査日：令和7年7月25日～8月8日

回答数：203社

問1. 取り扱う主要製品・部品について教えてください【複数回答可】

- ①工作機械・・・・・・・・・83社
- ②建設・鉱山機械・・・・61社
- ③繊維機械・・・・・・・・・27社
- ④食品機械・・・・・・・・・32社
- ⑤輸送機械・・・・・・・・・39社
- ⑥農業機械・・・・・・・・・17社
- ⑦半導体・電子・・・・・・28社
- ⑧光学機械・・・・・・・・・7社
- ⑨その他・・・・・・・・・・71社

問2. 「相互関税妥結」の影響について、その内容についてお聞きます

- ①生じている（見込含む）・・・・52社
- ②わからない・・・・・・・・・・151社
  - ・受注額の減少
  - ・他国の相互関税の結果も出ないと分からない
  - ・明らかに貿易が少なくなっている様に思う
  - ・生産台数の減少報告あり
  - ・影響を受ける業種業界で設備投資を見合わせる事による影響が今後出てくると思われる
  - ・自動車関連設備投資減少
  - ・関税対策による需要減、関税によるコストアップ
  - ・弊社スキャナーは、現在は無関税であり、今後税率が決まるため
  - ・建設機械の受注減
  - ・取引先の受注停滞
  - ・為替や物価高の影響は多少出ているが関税の影響が不明
  - ・機器類価格高騰
  - ・用途や最終ユーザーが不明のものも多いため
  - ・納期延伸等の影響はすでに出始めている
  - ・輸出が少なくなり、生産台数が減る
  - ・現時点では生じていないが、影響が出ると見込まれる

- ・現時点で一部の取引先からある程度の影響が生じる見込との連絡を受けていますが、具体的な数字は不明です
- ・8 月度より受注減り始めている
- ・装置メーカーの案件が動き出すことを見込んでいる
- ・米国向けの建機の生産量の減少が予想される
- ・自動車産業の鈍化

問 3. 「相互関税妥結」による、自社経営に与える影響の時期についてお聞きします

- ①影響が出始めている・・・・・・・・・・ 29 社
- ②3 ヶ月以内に影響が生じる見込・・・・ 15 社
- ③6 ヶ月以内に影響が生じる見込・・・・ 8 社
- ④まだわからない・・・・・・・・・・ 151 社

問 4. 問 2 で「生じている（見込含む）」に対して、具体的な対応策を実施しておられますか

- ①実施している・・・・ 8 社
  - ・営業の強化
  - ・国内向け製品への受注開拓
  - ・輸入関税分のお現地販売価格への転嫁
  - ・営業展開を広げ受注範囲拡大への行動をしている
  - ・各方面に営業活動を行っている
- ②検討中・・・・・・・・ 52 社
  - ・売上高の 80% は国内で直接的な影響は限定的なので、対応策は特に検討していない
  - ・関連企業・取引企業からの情報収集中
  - ・クロスソーシング（グローバルでの生産能力を有効活用し、最適な国・工場生産、輸出）
  - ・社内における価格吸収の試算を検討中
  - ・2 次下請けのため、お客様の動向がまだ見えていない
  - ・どうして良いのか分からない
  - ・価格転嫁を考えているが実際は難しい
  - ・売上 8 月は 35% ダウンするが、9 月は戻っているので様子見状態

問5. 今回の妥結では、鉄鋼・アルミニウム関税は対象外で、50%維持となりましたが、貴社での影響はありますか？

①影響がある・・・ 18社

- ・あらゆる鉄鋼材料、レアメタルの価格変動が激しい
- ・資材価格上昇等
- ・日本がアジア諸国に関税を掛け輸入材が高くなるそうです
- ・中国からの安価な鉄鋼輸出との相関が不透明です
- ・米国輸出時の関税負担、価格転嫁による売上減
- ・競合は米国に進出しており、不利になる可能性多少あり
- ・行き場を失った鋼材が日本に逆流すること

②影響はない・・・ 43社

③わからない・・・ 142社

問6. 国や県に対する支援要望の具体的な内容について、お聞きます

○専門家派遣による支援

- ・M & A、体制再構築、廃業支援
- ・関税回避策の情報共有促進
- ・ノーコード導入による業務効率化の支援

○金融支援

- ・売上減少による資金繰り悪化の場合、借入利息優遇措置
- ・信用保証協会特別枠の設置
- ・補助金や税制優遇措置の拡充
- ・金利が上がっている中で低金利の緊急資金供給は意義が高まってくる
- ・相互関税による影響が明らかに生じた場合、持続化補助金的な公的支援
- ・保証料なしの長期固定金利融資

○販路開拓支援

- ・アメリカ以外への市場開拓支援（セミナー、現地での商談会）
- ・中小企業への支援を特にお願したい
- ・国際見本市への出展支援、外国語HPの拡充支援
- ・販路に偏りがある為、支援してほしい

#### ○設備投資支援

- ・事業再構築のための補助金
- ・生産性を向上させるための設備投資への支援
- ・省エネ・省力化投資への補助金や税制優遇
- ・補助金の活用など相互関税の影響があっても積極的な経営ができる環境を支援していただきたい
- ・建屋建設も含めて、手厚い支援が欲しい
- ・高関税国から国内への生産移転を促進するための支援
- ・賃金アップの要件がない補助金を
- ・支援メニューの拡充
- ・税制優遇枠の拡大
- ・人件費上げに圧力がかかる中で無人化・省力化に限定した設備への優遇資金支援
- ・自動化等の支援をお願いしたい
- ・海外向け商品の品揃えを強化するための生産設備投資
- ・固定資産税の免除

#### ○その他

- ・中小企業庁には価格転嫁等、取引改善のはしごを外すことなく堅持してもらいたい
- ・人材確保支援、賃上げ支援
- ・相互関税が15%で合意したので一段落。今後とも設備投資の動向や米国経済を注視してきます
- ・継続的な情報と支援体制の提供
- ・国策や県市町、業界動向などの情報提供を希望する
- ・万が一に備えて、休業補償や補助金などの充実や見直しをしてほしい
- ・中国からのレアアース磁石の輸入が滞っている（許可がおりない）。許可制の解除、もしくはスムーズは許可の支援